

1. 体制

事務スタッフ7名（企画・総務・人事・広報・経理・購買・施設・設備管理）に健診事業事務スタッフ3名の10名体制で臨んだ。

3. 2017年度採用状況（2017年4月1日採用）

職種	受験者数	採用数
看護師	5	3
介護福祉士	2	1
計	7	4

※受験者数は書類選考後の人数

2. 職員数推移

職種	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2011年 3月末	2012年 3月末	2013年 3月末	2014年 3月末	2015年 3月末	2016年 3月末	2017年 3月末
医師	12	11	11	12	14	13	12	13	12	11
看護師・准看	67	71	74	74	82	81	83	85	88	91
看護助手	14	13	12	13	15	20	22	23	22	22
薬剤師	4	4	4	4	4	5	6	6	6	7
臨床検査技師	6	6	7	7	9	8	10	9	10	10
放射線技師	4	4	4	4	5	5	6	7	6	7
理学療法士	6	8	9	9	11	14	17	17	18	19
作業療法士	7	7	8	7	10	13	15	17	19	19
言語聴覚士	1	1	3	3	2	4	5	5	6	6
管理栄養士	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4
介護福祉士										1
MSW	2	2	2	2	2	3	3	3	4	4
事務員	12	14	13	15	19	19	18	28	26	27
労務員	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1
介護支援相談員							1	1	1	1
清掃員							1	7	7	7
合計	139	145	151	155	177	189	203	226	230	237

※医師は当院所属で熊本病院への派遣医師、熊本病院からの派遣常勤医師含む

※委託職員除く

※ME（臨床工学技師）は熊本病院からの派遣

4. 階層別研修会

研修会名	開催予定日	対象	目的
新入職員 研修会	4月1日(金) 4日(月)	新入職員(4人)	医療人、済生会職員としての基本的事項を身につける
係長・主任研修会	10月29日(土)	係長・主任(23人)	病院・自部署の課題を把握し、その解決に向けた具体的取組みを検討する
幹部・リーダー研修会	12月10日(土)	幹部・医師・所属長(26人)	次年度行動計画を策定する

5. OFF-JT研修会

研修会名	開催日	参加者数
社会人基礎研修	10月15日(土)	18名
クリエイティブシンキング	10月16日(日)	31名
キャリアデザイン	10月16日(日)	16名

6. 2016年度の取り組み

(1) 熊本地震

耐震改修工事直後で幸い建物自体の大きな破損はなかったが、エレベーターおよび上水道のポンプが使用できない時間があり、患者給食の手配り提供など、率先して参集した職員により人力で行った。病院につき災害時避難所の指定はされていないが、山上という立地により、津波注意報発令時に相当数の地域住民が病院駐車場に避難してこられ、避難が目的の方と、救護が目的の方の区別がつかない状況となった。経験して初めて判明した状況であったため、今後のよい教訓となった。

(2) 病棟再編と病棟師長による病床管理の一元化

6月1日付

一般病床 43床・地域包括45床・回復期40床 計128床

過去3年の病床稼働状況の分析結果をふまえ、病床を12床削減しても稼働率を上げれば運営できると判断し、削減したスペースを利用した新規事業として通所リハビリセンターコンパスを開設した。

(3) 臨床研修(地域医療コース)では昨年に続き済生会横浜市南部病院の研修医を受入れた。

(4) 健康フェスタ

第7回健康フェスタを11月に開催、マスメディアを積極的に活用した結果、動員目標の1,000名をクリアすることができた。

(5) 将来構想検討プロジェクト

みすみ病院内部の将来構想検討内容を踏まえ、今度は熊本県支部全体の取り組みとして、みすみ病院・熊本病院・福祉センター・支部事務局の職員で構成された全体プロジェクトを始動。過去から将来までの人口動態、周辺医療福祉施設の動向、交通環境の変化などデータを元にした再分析を開始した。

当院の患者の9割は60歳以上であるが60歳以上の人口は10年後の2025年までは増えることは確認できた。しかし近隣3町(三角・大矢野・松島)合計総人口は年間500人ペースで減少しており、2025年以降は60歳以上の人口も減少することから、2025年以降の地域情勢・医療福祉

環境を考慮した将来構想を進めていく。

(6) 医療機能評価更新

更新時期を迎えたため、再度第三者に客観的に評価いただき更なるブラッシュアップを行うことを目的に2月に更新評価を受審した。

<2016年度の経営実績>

昨年に引き続き新入院数の低迷により9ヶ月/12が赤字となり、医業収支に関しては大変厳しい結果となった。(管理会計上の医業収支▲94,000千円)

収益減を補うことを目的に病床を削減して、6月に通所リハビリセンターを開設したが順調に登録数(現在48名)も増えてきており、次年度は更なる病床再編と通所リハビリ在宅支援収益増にて医業収支での収支均衡を見込んでいる。

2016年度の最終的な財務会計上の当期利益については、流動負債の減少と特別交付税ならびに各種補助金が得られたため、95,000千円のプラス決算となった。

7. 2017年度事業計画

基本方針 「高度な医療提供のための安定財源の確保」

(1) 病床機能の更なる再編

2016年の病床削減および再編により、現在、回復期40床、地域包括45床、一般43床の計128床であるが、次年度は地域包括病床割合をさらに増やし、地域包括59床、一般29床にて検討を進める。(回復期は病棟単位につき維持)

また、退院支援加算・回復期体制強化加算など、新たに取得可能な項目について精査し、確実に取得に努める。

(2) 包括病棟における医薬品の後発品切り替え

地域包括病床および回復期リハビリ病棟の診療報酬は包括されているため、これら包括病床を増やすことは、包括されるコストが増えるというデメリットも生じる。医薬品については支障のないものから順次後発品に切り替えを進める。

(3) 外注検査費用の契約見直し

細菌検査など、外注検査項目の契約見直しと保険適応外検査オーダー時の情報提供等でコスト削減をはかる。

(4) 共同購入診療材料費のうち平均価格以上の材料費のコスト削減

(5) 医療機器およびシステム・通信関連の保守契約の見直し検討

以上